(3)　国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費は、国民健康保険の保険基盤安定制度(保険料軽減分)3,818億円、都道府県調整交付金5,212億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）2,114億円を合算した１兆2,144億円を計上している。

3　地方再生対策費

地方税の偏在是正により生じる財源を活用して地方団体が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な経費について、前年度に比し、1,000億円（25.0%）の減少を見込み、3,000億円計上している。

4　地域活性化・雇用等対策費

平成22年度の歳出の特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」(9,850億円）に代えて、子どもに対する現物給付等の子育て施策、住民生活に光をそそぐ事業、地球温暖化対策暫定事業等を勘案した2,150億円を上乗せした歳出の特別枠「地域活性化・雇用等対策費」１兆2,000億円を計上している。

5　公　債　費

地方債の元利償還金は13兆2,423億円（元金償還金10兆8,806億円、利払費２兆3,617億円）であり、前年度に比し、1,602億円（1.2%）減少している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

なお、平成23年度末の地方債現在高は142兆8,234億円と見込まれ、前年度末に比し、5,966億円(0.4%)増加する見込みである。

第14表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成23度償還金(A)			平成22年度償還金(B)			増　減　額　(A)－(B)		
元　金	利　子	計	元　金	利　子	計	元　金	利　子	計
108,806	23,617	132,423	110,066	23,959	134,025	△1,260	△342	△1,602

（参考表）　地　方　債　見　込　現　在　高

（単位　億円）

平成22年度末現在高	平成23年度			平成23年度末見込現在高	増　減　額
	発　行　額	償　還　額			
(A)	(B)	(C)		(D)	(D)-(A)
1,422,268	114,772	108,806		1,428,234	5,966

6　維持補修費

維持補修費の総額は9,612億円であり、前年度に比し、51億円(0.5%)減少している。

7　投資的経費

投資的経費の総額は11兆3,032億円であり、前年度に比し、6,042億円（5.1%）減少している。なお、このうち国庫補助負担金を伴わないもの５兆3,558億円（前年度に比し１兆5,125億円(22.0%)減少）については、社会資本整備総合交付金を活用した道路事業を、公共事業費へ移し替えており、この影響を除いた場合は、2,819億円（5.0%）減少している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は6,415億円であり、前年度に比し、657億円(9.3%)減少している。なお、維持管理に係る地方団体の負担については、平成23年度に全廃することとしている。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は５兆3,059億円であり、前年度に比し、9,740億円（22.5%）増加している。このうち、普通建設事業費は５兆2,406億円で、前年度に比し、9,600億円（22.4%）増加しており、災害復旧事業費は653億円で、前年度に比し、140億円（27.3%）増加している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。